

## 第6章 2020年米国大統領選挙の外交的含意

中山 俊宏

### はじめに

2020年米国大統領選挙は、冷戦後にアメリカが直面した3つ目の危機の真っ只中で行われることになる。振り返ってみると1990年代は、アメリカを中心とする単極世界が当然視され、アメリカの存在そのものを脅かすような「実存的脅威」もなく、景気も90年代後半になると「ITバブル」で沸き、「悩み少なき時代」だった。2000年の大統領選挙が争点不在の選挙で、ジョージ・W・ブッシュ・テキサス州知事とアル・ゴア副大統領の「人柄（どちらとビールを飲みたいか!）」が真剣に議論されていたことがそのことを象徴していた。

その予定調和を打ち破ったのが、2001年の9・11同時多発テロだった。これが最初の危機だ。9・11は、たしかに冷戦が終わり、森の中を徘徊する「熊（=ソ連）」の脅威は消滅したものの、足下に「毒蛇や蠍（=暴力的非国家主体）」が蠢いているという状況をアメリカに認識せしめた。9・11は、ブッシュ政権が発足したその年に起き、結果として9・11への広義の対応がブッシュ政権を規定することになった。9・11とそれが引き起こした行動の連鎖は、結果として90年代の単極世界という構図を揺るがしていく。力の圧倒的優位だけでは、世界を制御できないという当たり前の事実を、9・11がつくり出した状況はアメリカに突きつけることになる。21世紀に入ってから、アメリカはずっと9・11に端を発した構図に絡めとられている。

そのブッシュ政権二期目の最終年の2008年に、2つ目の危機であるリーマン・ショック（世界金融危機）が発生する。これはアメリカ型の「投機的な資本主義（speculative capitalism）」の在り方に大きな疑問を投げかけた。当時、中国がリーマン・ショックをアメリカの衰退の兆候とみなしたことはよく知られている。米中協力を基軸ととらえたオバマ政権は（それはしばしばG2と呼ばれた）、発足当初、中国に手を差し伸べた。しかし、事実上、その手が払われたのはこうした中国の対米認識が背景にある。リーマン・ショックは、ブッシュ政権最終年、そしてオバマ政権一年目にかけて、世界経済に甚大な損傷を与えた。政権発足前のブリーフィングで、リーマン・ショックをめぐる現状につき説明を受けたオバマ政権高官は、どうしようもない「深淵」を覗き込んだようだったと回顧している<sup>1</sup>。オバマ政権は、政権発足当初はこの危機への対応に奔走することになる。2008大統領選挙への影響ということであれば、現職（=ブッシュ政権）が再選をねらう選挙ではなかったので、直接的なものではなかったが、一般にマケインの「猪突猛進型」に対して、オバマの「落ち着きぶり」が有利に作用したと評された<sup>2</sup>。

そして、3つ目の危機が2020年の新型コロナ・ウイルス危機だ。この3つの危機はそれぞれその性質も発生した要因も大きく異なるが、それぞれ世界がつながっていたことから派生した危機であるといえる。しかし、3つ目の危機は、いまだ進行中でその衝撃の大きさは正確に測ることはできないものの、人の移動という点でも、経済へのダメージという点でも、さらに安全に関するパーセプションを根底からひっくり返したという点でも、先行する2つの危機よりも大きな痕跡を残す可能性が高い。

コロナ危機は、世界が深くつながってしまったことの帰結だが、その効果はその繋がり

を拒絶する危機である。世界は「コロナ後」もつながり続けることを選択するのか、それともコロナ以前からあった、「主権主義」の方向に舵を切るのか、世界はいま岐路に立っているといえる。2020年米国大統領選挙はこういうコンテキストの下で実施される。一人は主権主義の源泉でもあり（トランプ大統領）、もう一人は（やや楽観的に過ぎると思わざるをえないが）、アメリカがかつて担っていた役割をもう一度引き受けさえすれば、「リベラル・インターナショナル・オーダー」（アメリカが優位に立つ、つながった世界）を再構築できるというメッセージを掲げている（バイデン前副大統領）。

もはや、「単極構造」という言葉自体が使われなくなって久しいが、9・11、リーマン・ショックで「アメリカ後の世界」（ザカリア）が垣間見えた。それでもアメリカの国際社会における圧倒的なプレゼンスに対する認識が根本から揺らぐにはいたらなかった<sup>3</sup>。しかし、コロナ危機はどうか。一部の識者は、アメリカが対応を誤れば、コロナ危機が米中の覇権争いの分水嶺になる可能性を指摘している<sup>4</sup>。

### 1. アメリカへの不安

現在、国際政治の構造変動がいくつかの次元で起きている。ひとつは、大国間競争の再燃である。それは、主権の衰退（＝グローバリゼーション）という潮流に対する主権国家の反撃だともいえる。さらに主権のぶつかり合いが、伝統的な空間に加え、新しい空間で発生している。それは、サイバー空間や宇宙空間における競争と対立だ。他方で、こうした主権のぶつかり合いとは相容れないポストモダンな問題群に直面している。気候変動やパンデミックがそれにあたる。それが、実存的危機だと認識されて久しいが、ここにきてその脅威の度合いは一気に烈度を増大させている。気候変動やパンデミックは、主権主義とは逆の方向の取り組みを要請しているものの、世界はそうした方向には向かっていない。つまり、グローバル化が進む中で主権主義が復活し、そのことが、人類が種として直面する問題に対して取り組むことを阻んでいるという構図だ。こうした捻れが国際協調や国際協力を難しくし、新型コロナ・ウイルス危機という未曾有の脅威を前にしても、主権主義に対する巻き返しが起きているようには見えない。そしてこうした動きの背景に大きな影を落としているのが、「アメリカへの不安」、もしくは「アメリカが退くこと（リトレンチメント）への不安」である。

「アメリカへの不安」はなにもいまに始まったことではない。国際社会において、アメリカの果たす役割が大きければ大きいほど、必然的に「アメリカがそれまで引き受けてきた役割を放棄したら」という不安は存在し続けてきた。つまり、「アメリカへの不安」は、現実にアメリカが「退却（リトレンチ）」しているかどうかという問題と同時に、諸外国の認識の次元で発生している問題として捉えなければいけない。当然のことながら「アメリカが退いているかどうか」という問いに対して、明快な答えを出すことはできない。それは、時の政権の気質、政策の次元、世論の次元（もしくは国民の気分の次元）、平時か、それともなんらかの事案が発生しているかどうか、その事案が起きた場所、性質によって大きく変わってくるからだ。

ただ、ここ数年、「リトレンチメント」をめぐる議論が内外で活発化しているという事実は、アメリカ国内にそうした傾向、そして国際社会にそうした不安があり（もしくはアメリカと敵対する国にとっては「期待」かもしれない）、その不安自体がある種の力学をつくりだ

しているということも否定できない事実だ。フォーリン・アフェアズ誌 2020年3月・4月号の特集が「カム・ホーム、アメリカ？ (Come Home, America?)」であったことはいみじくもこのことを象徴している<sup>5</sup>。

日本には、この「アメリカの不安」に関し独特のバイアスがある。それは、日米同盟の取り決めによって、米軍が日本国内に駐留しているため、「アメリカのプレゼンス」という時、アメリカが物理的に存在しているかどうかという次元で考えがちだということだ。それゆえ、同盟が堅調だということをもって（そして、事実、日米同盟それ自体は悪い状況にはない）、「アメリカへの不安」を封印しがちな傾向がある。しかし、アメリカが日米同盟をはじめとする同盟に手をつけはじめたら（もしくは同盟へのコミットメントを手放しはじめたら）、それは末期的症状に近い。「アメリカへの不安」というのは、狭義の同盟へのコミットメントではなく、もう少し広範な現象への反応としてとらえるべきだろう。

この「アメリカへの不安」を具体的な数字で見えていくと、トランプ時代に入って不安は明らかに加速している。世界の主要国を対象にピュー・リサーチ・センターが行った調査によれば、「トランプ大統領は信頼できるか (confidence in Trump)」という設問に対し、29%が「信頼できる」、64%が「信頼できない」と返答している。日本は平均よりは高いものの、「信頼できる」が36%と決して高くはない。同じ調査で行われた「アメリカの好感度 (view of the U.S.)」は、54%が好印象を持ち、38%がそうではないと答えている。日本に関して言えば、68%が好印象を持ち、かなり高い方に属している<sup>6</sup>。いまのところ日本を含む世界は、トランプ政権の評価とアメリカそのものの評価を切り離しているといえる。さきにも述べた日本固有の傾向としては、日本はアメリカの対中政策のみを抜き出し、アメリカの対外政策を評価する傾向があるので（無論、アメリカの対中政策が日本にとって重要なのは言うまでもないが）、手持ちの数字はないものの、アメリカの対中政策に強い関心を寄せる日本の外交安全保障コミュニティのトランプ評価は一般的な評価よりも高い可能性は十分ありうる。

ではこうした不安は、トランプ政権に対する固有の反応なのだろうか。少なくとも2020年3月の時点で民主党の筆頭候補であるジョー・バイデン前副大統領は、トランプ以前（＝オバマ時代）に回帰すれば問題は解決するとの立場だ。しかし、「アメリカへの不安」は、トランプ時代以前にも存在し、むしろ憂慮すべきなのは、外形的な違いにもかかわらず存在するオバマ時代とトランプ時代の連続性である。

## 2. 不安の源泉

まずはオバマ政権、トランプ政権、それぞれに対する固有の不安について見ていこう。「オバマへの不安」は、いくつかの要素に還元できる。まずは、政権発足当初の米中 G2 論への傾斜、カイロ演説、そして核なき世界といった主張に見られる「対話可能性への（ナイーブな）期待」があげられるだろう。世界は、オバマ大統領の「対話可能性」に向けたアメリカの新たな役割の模索に期待はしたものの、本当にアクションが伴うのかとの疑念を向けてきた。さらに、オバマ政権はともするとアメリカの「卓越的地位 (プライマシー)」の維持・追求を放棄しているのではと思わせる場面が多々あった。それは G2 論もそうだったし、気候変動をはじめとするグローバル・イシューの優先順位が上がったことによって、プライマシーの追求が、それらの問題の解決には資さないとの認識があった。そして、お

そらくもっともインパクトがあったのは、シリア介入をめぐる「レッドライン発言」と非介入の決断だ。

「トランプへの不安」は、「新主権主義」の一言に集約できる。トランプ政権のラディカルな「アメリカ第一主義（アメリカ・ファースト）」の追求は、対外政策を短期的な損得勘定に還元し、アメリカがこれまで引き受けてきた「リベラル・インターナショナル・オーダー」の担い手としての役割を放棄し、同盟を「約束」<sup>プロミス</sup>ではなく、「負担」<sup>バーデン</sup>とみなす一貫した傾向、そしてほぼすべての国際的な取り決めを、アメリカを拘束するものとして退けようとする傾向を加速させている<sup>7</sup>。

こうみると、それぞれの政権に対する不安は、まったく異なったベクトルのものである。しかし、不安の源泉が大きく異なるにもかかわらず、両者はアメリカにおけるある種の傾向の表象であり、「アメリカが退くのではないか」という不安を惹起している。では、オバマ外交とトランプ外交の具体的な連続性とはいかなるものか。それは5つくらいの点に絞り込むことができる。誤解のないようにいえば、ここでは、あえて外形的な連続性を強調しているのであって、両政権の対外政策が質的に同じだということを主張しようとしているわけではない。特に目立つ違いは、多国間外交への姿勢、そしてグローバル・イシューズへの取り組みの違いだろう。特に、現在、人類がパンデミックに立ち向かおうとする中、これらの違いは、アメリカに対するパーセプションを本質的に変える重要な違いではある。

しかし、ここではあえてその連続性を強調してみることとしたい。それは、「不安の源泉」がトランプのみに帰せられる現象ではないからだ。まずはなによりも、「無駄な介入はしない」という点があげられる。もちろん、「無駄な介入はしない」というのは当然のことであるが、その問題意識が先鋭化するあまり、それが結果として「退却のメッセージ」として流通してしまうということだ。オバマ外交は2000年代の「過剰な介入」をリセットすることそれ自体が最重要目標だった。それは、地理的には中東から退き、対外政策の手段としては、ハードパワー傾斜から、ソフトパワーをより重視するという考え方だった。オバマ政権は、自らの外交原則を「バカなことはしない（Don't do stupid shit）」としたが、それはそれとして当然であるが、結果として「リトレンチメント」のメッセージとして伝播してしまった<sup>8</sup>。

トランプ外交には、ソフトパワー重視という発想はないが、2001年以来続く介入主義を終結させるという問題意識においては一貫している。2016年大統領選挙の際、トランプは共和党の候補でありながら、イラクへの介入を失策として一貫して批判してきた。当時、トランプ候補が競っていたのは、いずれも対外強硬派（ルビオ、グラハム、ブッシュなど）だった。トランプ大統領の外交演説には、頻繁に「終わらない戦争（endless war）」に対する批判が盛り込まれるが、時に無原則に映るトランプ外交の核心には非介入主義がある。それは、世界を自分の姿に似せて作り替えるという「ウィルソンの衝動」の拒否である<sup>9</sup>。動機は異なるものの、結果として両政権共に、非介入主義という強いベクトルが内在しているという点において共通しているといえるだろう。

2つ目の共通項は、同盟国やパートナーにより大きな負担を求めるという点である。アメリカのメディアは、トランプ政権が冷戦を一緒に戦い抜いたNATOを軽視していることさら批判するが、NATO諸国に国防費をGDP比で2%まで引き上げることを要求したのはなにもトランプ政権がはじめてではない。NATOに対する不満はすでにジョージ・W・ブッ

シュ政権時代から表明されていたことでもあった。オバマ政権の時も、ロバート・ゲーツ国防長官がNATO諸国にとりわけ厳しかったことはよく知られている。オバマ大統領自身、同盟国の多くが本来自分たちで引き受けなければならない負担を避け、アメリカの提供する安全にタダ乗りする「フリーライダー」だと見なしていた<sup>10</sup>。トランプ大統領も、アメリカが維持する同盟網がアメリカの安全保障に資するものではなく、それを重荷と見ていることは周知の事実だ。その同盟がどちらにとってより不可欠かという観点から、「責任分担」という発想ではなく、「損得勘定」でなるべく多くの負担をアメリカのプレゼンスに依存している同盟国の側が引き受けるべきとの発想である。ここでも同盟国やパートナー国への負担要求に至った発想は異なれど、その帰結に連続性を見てとれる。

3つ目の共通項は、オバマ大統領もトランプ大統領も外交安全保障エリートに対して不信感を有していることである<sup>11</sup>。オバマ大統領は、世界でなにかが起きると、アメリカが介入すべきだと条件反射的に提言する外交安保エリートに対する不信感をもっていた。オバマ大統領は、アメリカが強い槌（ハンマー）をもっているからといって、常にそれを振り下ろさなければならないとは限らない、むしろ、強いハンマーを持っているとすべての問題が釘に見えてしまうと、介入に傾斜する左右の外交安保エリートたちを批判していた。具体的な介入の形態は違えど、アメリカの介入を求めるという点においては左右の外交安保エリートたちの発想は同種だった。それは、「アメリカン・プライマシー」の維持という観点に立った発想だった。オバマ（および側近のベン・ローズ）はこうしたワシントン周辺のシンクタンクの面々を「プロブ（Blob；役立たず）」と呼んでシニカルに見ていた<sup>12</sup>。特に、リビアへの介入に躊躇した際、そしてシリアに介入しないと決断した際、左右の外交安保エスタブリッシュメントから、「リーダーシップの放棄」だとして強く批判されたことが強く印象に残っていたようだ。

トランプ大統領について言えば、エスタブリッシュメント批判が、トランプ流ポピュリズムの中核的アジェンダのひとつであることは周知の事実である。トランプ大統領が、アメリカの官僚機構を「ディープステート（deep state）」として批判していることはよく知られているが、その中核にはアメリカの対外政策を支える外交エスタブリッシュメントがいる。特に国務省に対する不信感は露骨だ。こうして両政権とも、通常みられる対外政策の継続性（continuity）そのものを重視する傾向が尊重されないという特徴を有していた。

この延長線上には、4つ目の共通要素として「規格外の対外政策」の追求という要素をあげることができる。もちろん、「規格外の対外政策」は、それがうまく機能すれば停滞する問題状況を打開する糸口にもなりうる。オバマは、当初は中国と組めるかどうか模索し、その後、キューバ、イランと交渉をすすめた。「核なき世界」やシリアへの非介入などの事例も「規格外」といえるだろう。トランプは、一貫して規格外の対外政策を掲げている。政権発足当初は、外交安保人事についてはマティス国防長官、ティラーソン国務長官、マクマスター安全保障担当大統領補佐官をはじめとして、外交安保エスタブリッシュメントも十分に容認できる人材の任命だったため、外交におけるトランプ主義は抑制されているという評価もあったが、一期目後半になると、外交安保エスタブリッシュメントは事実上、政権内からパージされてしまった<sup>13</sup>。トランプ外交にあって、TTP、パリ協定、イラン核合意（JCPOA）などエスタブリッシュメントが推した政策を反故にし、反対に彼らが抵抗した北朝鮮との対話などに取り組んだ。世界は、これまでもアメリカに振り回されてきた

が、両政権の下で予測可能性が低下し、アメリカへの信頼が大きく低下したことは間違いない。

こうして対外的な責任を手放し、国内に目を向ける、いわば「ネーション・ビルディング・アット・ホーム」に専念するというのが5つ目の共通項だ。たしかに国内フォーカスとはいっても、両政権のベクトルはかなり異なっている。オバマの場合は、過剰介入を是正し、そのリソースを国内に向けるということだった。その結果が、政権発足後すぐに取り組んだオバマケア（医療保険制度改革）だった。リーマン・ショック直後だったことも、一度大きく広げたウイングを一回たたもうという問題意識を加速させた。トランプの場合、2000年代の過剰介入の是正というよりも、すでにその前から直感的に对外関与に強い不信感を持っていた。アメリカが不公正な競争と異質なものの侵入によって国のかたちが変わりつつあるという危機感が、メキシコ国境に壁を建設するという政策的主張となった。この直感は1980年代以来のものだ。この壁の建設は、外からの侵入を断ち、アメリカの国のかたちを守るという意味において、トランプ流の「ネーション・ビルディング・アット・ホーム」だということもできる。

こうした両政権の外形的な違いにもかかわらず見出すことができる連続性は、アメリカが对外関与に後ろ向きになりつつあることを示している。ここでは詳述する紙幅はないが、非介入を訴えるクインシー研究所（Quincy Institute for Responsible Statecraft）が2019年12月に設立されたのも、こうした兆候のひとつであろう<sup>14</sup>。さらにいえば、外交安全保障コミュニティを支えるエリートたちが、アメリカの对外関与を訴えても、国民の気分はそうした場所にはないことを示唆している。シカゴ・グローバル・アフェアズ評議会が行った世論調査などでは、アメリカ国民が依然として国際主義を支持しているとの結果が出ているが、そうした結果にもかかわらず、アメリカ国民は従来の意味での国際主義を掲げてはいない大統領を党派の違いにもかかわらず連続で選出していることの意味は真剣に受け止めるなければならないだろう<sup>15</sup>。

### 3. 孤立主義への回帰か

では、アメリカが19世紀的な孤立主義に回帰するのかといえば、それはそれで現実性がない。19世紀の孤立主義は、当時のアメリカの国力に見合った対外政策を模索した結果のものでもあり、それをいまの状況に重ね合わせるの適切ではないだろう。いまアメリカが陥っている状況は、依然として軍事的にも経済的にも十分なパワーがあるにもかかわらずそれをどのように行使していか定まっていない状況であり、さらになぜアメリカだけが特殊な役割を引き受けなければならないのかという違和感の増大である。オバマ外交とトランプ外交はまったく異なった形状をしていたにもかかわらず、その違和感とうまく噛み合ったということである。さらにアメリカ自身が、对外関与の目的、そしてその手段について迷うなか、おそらくアメリカがプライマシーを実現して以来、はじめてそのプライマシーに対する挑戦者が現れ、その挑戦の意味をアメリカがいまだ明確に対象化していないのが、いまの状況だ。その意味では、現在の状況は決して孤立主義への回帰ではないが、アメリカが对外関与を積極的に続けるその根拠が希薄になっているということだろう。

こうした状況のなか行われている2020年大統領選挙は、外交が中心的な争点となっているわけではない。新型コロナ・ウイルス危機によって、対外政策はさらに周縁に押しやら

れてしまった感がある。しかし、新型コロナ・ウイルス危機は、国際政治の場面ですでに起きていたことを加速させる効果をもっている可能性がある<sup>16</sup>。それが米中の覇権競争にどのような影響を与えるかはいまだ未知数ではあるが、ポスト・コロナの世界で、アメリカはいままでどおりの覇権的地位を享受できるかといえば、この危機がどう収束するかにもよるが、楽観はできない。仮にワクチン開発競争でアメリカが中国に負けるというようなことになれば、それは「第二次スプートニク・ショック」というような効果をもつだろう。ただ、スプートニク・ショックの場合は、アメリカはそのショックを梃子にして巻き返したが、いまのアメリカにそれが可能だろうか。アメリカは、コロナ危機そのものには時間がかかるかもしれないが打ち克つだろうが、マクロで考えるならば、こういうケースはアメリカの敗北ということになるだろう。

民主党予備選挙の方は、3月上旬、新型コロナ・ウイルス危機で選挙プロセスが圧倒される前に事実上、ジョー・バイデン前副大統領で決まる方向に大きく動いた。バーニー・サンダース上院議員が民主党の大統領候補になることに対する懸念がバイデン支持の大きなうねりを生み出したといえる。仮にサンダースが、民主党の大統領候補になっていたならば、民主党は従来の意味での国際主義を放棄したというメッセージを世界中に伝える効果をもったであろう。サンダースとトランプの対決になっていたならば、どちらが世界により多くの責任を分担させることができるかということをめぐる競争になっていたかもしれない。

しかし、民主党はギリギリのところでサンダースをはっきりと押しとどめた。バイデンは、超党派的な対外政策を目指し、外交安保の「オールド・ハンド（もしくはオールド・ハンド・グループの新世代）」を呼び戻そうとするだろう。トランプは、実績を伴うアメリカ第一主義を掲げ（無論、その評価は大きく分かれるだろうが）、バイデンは従来の国際主義への回帰を訴え、少なくとも対外政策に関していえば、いわば2016年大統領選挙の対立の構図にも似た論争になっていくだろう。

しかし、新政権が発足する2021年1月は、2017年1月の状況とは大きくかけ離れている。新型コロナ・ウイルス危機の後遺症もまだまだ生々しいだろう。もしくはまだ完全に危機そのものから抜け出ていないかもしれない。こうした状況の中、どちらのメッセージが響くのか。2016年以上に、国を外に対して閉ざすというアメリカ第一主義のメッセージが響くかもしれない。再選を目指す大統領として、トランプ大統領は決して強い候補ではない。しかし、彼が掲げたメッセージが期せずして、アメリカが直面する現状と再度、共鳴し合う可能性は否定できないだろう。バイデンの国際主義のメッセージは、おそらく頭で正しいということは理解できても、ポスト・コロナ危機の状況と共鳴し合うメッセージとして提示できるかどうかについては大きな疑問符がつく。

冷戦後の3つの危機は、それぞれアメリカの相対的な力を奪ってきた。9・11はアメリカの単極支配が永続的ではないことに気づかせ、リーマン・ショックはまさにその揺らぎと捉えられた。新型コロナ・ウイルスで傷ついたのはなにもアメリカだけではないが、それがアメリカにおける新主権主義を勢いづかせる効果をもつならば、もはやバイデン的な「古き良き国際主義」はまったく空虚に響くことだろう。

## むすび

対外政策は、戦争の渦中にある時などを除けば、大統領選挙において決定的な要素ではない。近年では2004年の大統領選挙、そして2004年ほどではないにせよ2008年がある程度そういった側面を有していた。2004年はイラク介入の是非が問われ、2008年はブッシュ政権そのものの介入主義的な対外政策が問われた。2020年の選挙はどうか。具体的な争点はないかもしれない。しかし、アメリカの世界との関わり方ということが背景をなすことは十分にありうるだろう。

さらに、トランプ大統領自身も述べているように、いまアメリカは（そして世界は）、単なる比喩を超えて、文字通りある種の戦争状態下にあるという認識が広まっている。そうしたなか、大統領がどのような決断をくださかということに国民の視線が平時以上に向かうだろうことは想像にかたくない。そこで作用するのが「戦時大統領効果」であれば現職有利に働くであろうし、今後失策が目立っていくようなことがあれば挑戦者に有利になっていくであろう。それは、内政的な政策選択の問題というよりも、国家的な生存の危機に立ち向かうリーダーシップのあり方をめぐる問題である。その意味において、2020年大統領選挙は、若干ねじれたかたちではあるが、アメリカが戦争を行っているときに実施される選挙と似たような展開になっても不思議ではない。

しかし、そもそもこれから危機の最中、選挙キャンペーンがどのように展開していくのか、予備選挙のプロセスがどのようにすすみ、夏に行われる党大会がどうなるのか、果たして本選挙は通例通り行われるかなど不透明な点があまりに多い。もうすでに選挙戦の「無人化」という今まで想定できなかった状況を引き起こしている。両候補が、新型コロナ・ウイルスの年齢的なリスク・グループに属しているというのも懸念材料だ。

そうでありながらも、2020年の大統領選挙は、今後のアメリカの対外関与のあり方に大きな痕跡を残す選挙になりそうなことは間違いなさそうだ。

## — 注 —

- 1 Timothy Geithner, *Stress Test: Reflections on Financial Crises* (New York: Broadway Books, 2014).
- 2 Jesse Helcomb, “How the Lehman Bros. crisis impacted the 2008 presidential race,” Pew Research Center, September 19, 2013 <<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2013/09/19/how-the-lehman-bros-crisis-impacted-the-2008-presidential-race/>>.
- 3 Fareed Zakaria, *The Post American World 2.0* (New York: W. W. Norton & Company, 2011),
- 4 Mira Rapp-Hooper, “China, America, and the International Order After the Pandemic,” War on the Rocks, March 24, 2020 <<https://warontherocks.com/2020/03/china-america-and-the-international-order-after-the-pandemic/>>.
- 5 フォーリン・アフェアズ誌のエディターであるギデオン・ローズは、冒頭の特集の説明で、「気分が沈んでいるアメリカは、かつて引き受けていた自らのグローバルな役割について再考している」と述べている。Gideon Rose, “Come Home, America?” *Foreign Affairs* (March/April 2020), P.8.
- 6 Pew Research Center, “Trump Ratings Remain Low Around Globe, While Views of U.S. Stay Mostly Favorable,” January 8, 2020 <<https://www.pewresearch.org/global/2020/01/08/trump-ratings-remain-low-around-globe-while-views-of-u-s-stay-mostly-favorable/>>.
- 7 中山俊宏「アメリカ・ファーストの系譜——それはトランプを超える現象なのか」『論究ジュリスト』No. 30 (2019年夏号)。
- 8 David Rothkopf, “Obama’s ‘Don’t Do Stupid Shit’ Foreign Policy,” *Foreign Policy*, June 4, 2014 <<https://foreignpolicy.com/2014/06/04/obamas-dont-do-stupid-shit-foreign-policy/>>.



- 9 Tony Shaffer, “Donald Trump is Ending Endless Wars,” *The Hill*, February 19, 2020 <<https://thehill.com/opinion/international/483676-donald-trump-is-ending-endless-war>>; Arthur Herman, “Trump Banishes Woodrow Wilson’s Ghost,” November 27, 2017, Hudson Institute Website <<https://www.hudson.org/research/14025-trump-banishes-woodrow-wilson-s-ghost>>.
- 10 Julian Borger, “Trump re-election could sound death knell for NATO, allies fear,” *The Guardian*, December 3, 2019 <<https://www.theguardian.com/world/2019/dec/02/nato-donald-trump-second-term>>; Thom Shanker, “Defense Secretary Warns NATO of ‘Dim’ Future,” *The New York Times*, June 10, 2011 <<https://www.nytimes.com/2011/06/11/world/europe/11gates.html>>; Mark Landler, “Obama Criticizes the ‘Free Riders’ Among America’s Allies,” *The New York Times*, March 10, 2016 <<https://www.nytimes.com/2016/03/10/world/middleeast/obama-criticizes-the-free-riders-among-americas-allies.html>>.
- 11 Gideon Rachman, “Trump, Obama and their battle with the ‘blob’,” *Financial Times*, December 2, 2019.
- 12 David Samuels, “The Aspiring Novelist Who Became Obama’s Foreign-Policy Guru,” *The New York Times*, May 5, 2016.
- 13 Eliot Cohen, “Trump’s Lucky Year,” *Foreign Affairs* (March/April 2018), pp. 2-9.
- 14 クインシー研究所の設立の問題意識については、その設立に関わったワーサムの論考を参照。Stephen Wertheim, “Why America Shouldn’t Dominate the World,” *Foreign Affairs* (March/April 2020), pp. 19-29.
- 15 Dina Smeltz, Ivo Daalder, Karl Friedhoff, Craig Kafura, and Lily Wojtowicz, “America Engaged: American Public Opinion and US Foreign Policy,” The Chicago Council on Global Affairs, October 2, 2018.
- 16 Richard Haass, “The Pandemic Will Accelerate History Rather Than Reshape It,” *Foreign Affairs*, April 7, 2020 <<https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-04-07/pandemic-will-accelerate-history-rather-reshape-it>>.